

肝疾患を軸とした両立支援の展開

研究分担者：日浅 陽一 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 教授
研究協力者：渡辺 崇夫 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 助教
研究協力者：今井 祐輔 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 助教

研究要旨：愛媛大学医学部附属病院では平成 26 年より社会保険労務士による肝疾患患者に対する就労・両立相談を実施している。病気と仕事の両立に悩む患者は多いが、自発的に相談することは少ないため、効率的に拾い上げる方法を考える必要がある。医療連携部門と協力し、入院時調査票に両立支援に関する項目を追加したところ、患者を拾い上げから両立支援コーディネーターや就労相談に繋げることが可能となった。さらに、慢性肝疾患は病気と仕事の両立支援の対象であり、各施設における両立支援体制の充実が期待されている。肝疾患患者に対する治療は、経口抗ウイルス薬や肝がんに対する薬物療法の登場により、入院治療のみならず通院治療の重要性が増している。肝疾患患者に対する両立支援の充実に向けて、肝疾患患者の就労状況を把握するために肝疾患以外の症例を含めた職業調査を多施設全国調査として実施した。4,039 枚のアンケートを回収し、2,248 例を解析に用いた。肝疾患と非肝疾患で職種や事業所規模は差がなかった。一方、ウイルス性肝疾患患者は、勤務先に病気で通院していることの告知が低率であった。両立支援の認知度は約 27%であり、産業医等の企業側担当への相談は事業所規模に応じて増加していた。肝疾患に対する両立支援の充実に向けて、広く両立支援の認知度向上を図るとともに、産業医等の企業側担当者に患者が相談しやすい環境の整備と情報提供が必要である。

A. 研究目的

治療と仕事をいかに両立するかが社会的問題となっている。2015 年度より両立支援コーディネーターの養成が始まり、2018 年度診療報酬改定においてがん患者に対する療養・就労両立支援指導料が新設された。2020 年度には、新たに慢性肝疾患、指定難病等に対象が拡大され、産業医以外に総括安全衛生管理者、衛生管理者、保健師が対応できることとなった。さらに、2022 年度には 10～50 人未満の事業所において選任が義務づけられている衛生推進者の対応が可能となった。これらの制度拡充により、産業医が専属している大規模事業所から産業医の選任義務のない中小規模の事業所においても患者の希望により両立支援を実施することが可能となった。

愛媛大学医学部附属病院では、2014 年

10 月より肝疾患患者を対象とした社会保険労務士による就労相談を開始している。さらに、当院の診療連携部門である総合診療サポートセンター（Total Medical Support Center：TMSC）が入院前スクリーニングや両立支援を実施している。仕事や収入に関する不安を患者から自発的に相談することは少ないため、肝疾患以外の患者も含めた就労相談を実施するだけでなく、入院時にスクリーニングを行って両立支援に繋げることが両立支援の拡充に有効な可能性がある。

C 型肝炎ウイルス排除が可能な時代となり、C 型肝炎患者の減少がみられる一方で、脂肪性肝疾患患者は増加している。さらに、肝性脳症や肝性腹水など肝硬変の合併症に対する治療薬に加え、肝がんに対する様々な分子標的治療薬、免疫チェックポイント

阻害薬の登場により、長期通院例が増加している。つまり、現在においても長期間の通院治療を要する肝疾患患者が存在し、病気と仕事の両立に向けた支援が求められている。肝疾患患者を適切にサポートしていくためには、現在の肝疾患患者がどのような職業に就き、就労上の悩みを抱えているかを明らかにする必要がある。そこで、今年度は、多施設のアンケート調査を行うことで、日本における肝疾患患者の就労状況と両立支援に関する悩みを明らかにすることとした。

B. 研究方法

1. 愛媛大学医学部附属病院における病気と仕事の両立に関する取組み

①TMSC における入院前スクリーニングの実施状況から、肝疾患を含めた両立支援の現状を解析した。

②肝疾患就労相談は当院内科外来の診察室で週1回、9時～15時で行っており、愛媛県社会保険労務士会の協力により社会保険労務士5名が交代で対応している。1回の相談時間は60分で相談料は無料としている。当院における就労相談について実績と問題点について解析した。

2. 医療機関における職業実態調査

愛媛大学医学部附属病院及び研究協力施設の計26施設において職業調査を開始した（愛媛大学医学部附属病院臨床倫理審査委員会 2012007号）。

特定可能な個人情報を含まないアンケート調査とした。研究への同意はアンケート用紙に「同意します」、「同意しません」のチェック欄を設け、「同意します」にチェックがあることで判断した。（図1）

参加施設一覧（50音順）：稲沢厚生病院、愛媛大学医学部附属病院、大分大学医学部附属病院、大阪市立大学、金沢大学附属病院、群馬大学附属病院、高知大学、国立国際医療研究センター国府台病院、国立病院

機構高崎総合医療センター、埼玉医科大学、佐賀大学病院、仙台厚生病院、東海大学医学部、東北大学病院、徳島大学病院、新潟大学歯学総合病院、藤田医科大学、北海道大学、宮崎大学医学部附属病院、山口大学医学部附属病院、山口大学医学部附属病院、熊本大学病院、東京医科大学、熊本労災病院、ロコメディカル江口病院

図1 仕事と治療の両立についてのアンケート（外来用）

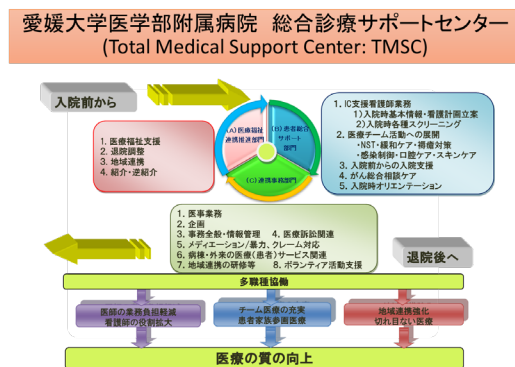
C. 研究結果

1. 愛媛大学医学部附属病院における治療と就労の両立に関する取組み

①入院時両立支援スクリーニング

肝疾患患者からの自発的な就労相談の希望が少ないことから、潜在的な両立支援対象患者の拾い上げを目的として、肝疾患を含めた入院予定患者を対象に両立支援のニーズを拾い上げる試みを当院の診療連携調整部門である総合診療サポートセンター（TMSC）と協力して実施した。（図2）

図2 愛媛大学医学部附属病院総合診療サポートセンターの概要



入院予定の患者に対する質問票に、仕事に関する、「経済的な問題や制度について

相談したい」、「治療と仕事や学業の両立について相談したい」の2項目を追加して運用した。(図3)

図3 入院予定患者への質問票

医療従事者へのアンケート
入院される患者さんへの質問票
病状悪化が重症化を招く恐れがあります。病状悪化が重症化を招く恐れがあります。

記入者：□に本人、○に家族(職種：) □医療者 □その他()

1. 現在の症状について

① 痛み 程度が弱い 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 最も強い程度まで

② だるさ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

③ 吐き気 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

④ 食欲低下 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

⑤ 意欲切れ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

⑥ 不安 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

⑦ 気分のみさぎみ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

⑧ その他 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

2. 相談希望 希望する項目にチェック(○)をつけてください

今の症状について相談したい

今後の生活について相談したい

治療のつらさについて相談したい

病状悪化が重症化を招く恐れについて相談したい

治療と仕事や学業の両立について相談したい

治療と生活の両立について相談したい

治療と生活の両立について相談したい

治療と生活の両立について相談したい

セカンドオピニオンについて相談したい

検査・検査結果について相談したい

両立支援に関する相談希望の項目

チェックがあった場合、両立支援の対象患者として TMSC 所属の両立支援コーディネーター、もしくは看護師、メディカルソーシャルワーカー (MSW) による一次対応を行うこととした。さらに対応が必要な場合には、肝炎医療コーディネーターを介して社会保険労務士との面談を設定し、就労(両立)支援を継続することとしている。

チェック数に対する相談実施の割合は2018年度19%、2019年度32%、2020年度37%と増加していた。

具体的な相談内容は、仕事復帰の時期、仕事の継続に対する不安、復職後の留意点、外来化学療法と仕事の両立などであった。これらに対して、不安の整理、勤務状況や職場環境の確認、就労に関して主治医にどのように質問すればよいかなどの助言を行った。

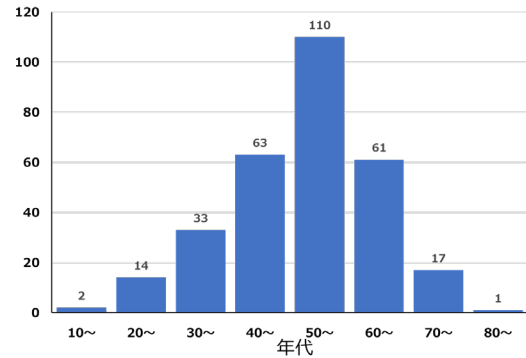
②就労相談

平成26年10月の開設から令和4年10月末までに延べ301名の肝疾患患者が相談を受け、男性が172名(55%)であった。相談者の年代分布については、60歳以上が26%を占めていた。(図4)

2021年度の調査では、肝疾患患者が感じる職場の雰囲気は、「協力的」が69%であったが、「非協力的」が5%、「未告知」が12%存在しており、未告知と回答した患

者の多くがウイルス性肝疾患であった。

図4 当院における就労相談参加者の年代分布

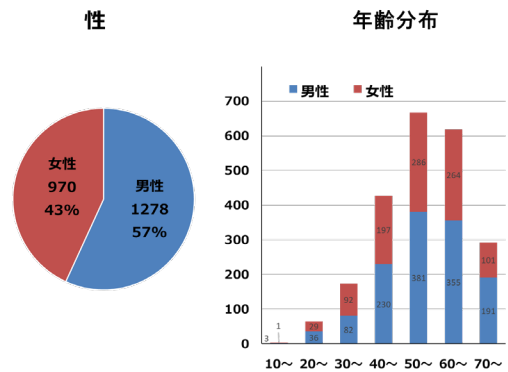


2. 医療機関における職業実態調査

外来患者に対するアンケート4,039枚が事務局に送付された。原疾患の回答がないもの、年代、性別の回答がないもの、定年退職等で現在就労のないものを除外した2,248例を用いて解析を行った。

アンケート回答者は男性が57%。50歳代が最多であり、70歳代は全体の約13%であった。(図5)

図5 全国職業調査結果(性、年齢分布)



雇用形態は、正規社員(正社員)が約半数を占めており、雇用形態、職種、事業所規模について、肝疾患と非肝疾患の間に差はなかった。(図6)

「あなたは病気で病院にかかっていることを、職場に伝えていますか」の問に対して「はい」と回答したものは、肝疾患、非がん患者で少なく、肝疾患の中ではウイルス性肝疾患がそれ以外の疾患よりも約10%低い結果であった。(図7)

図6 全国職業調査結果（雇用形態、職種、従業員数）

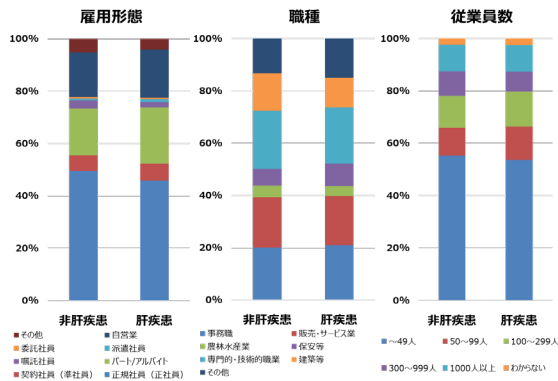
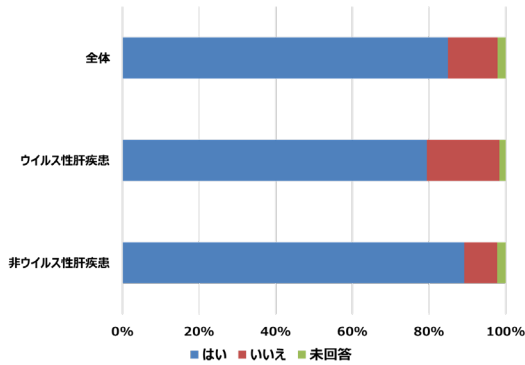
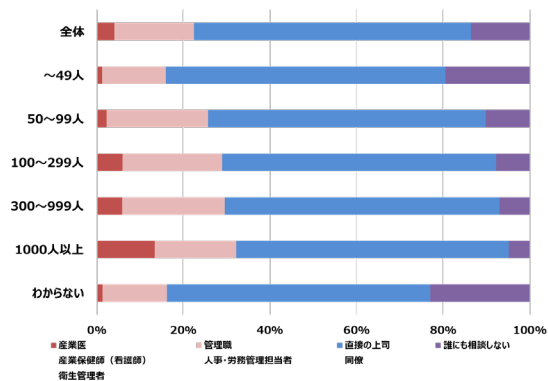


図7 全国職業調査結果（病気告知率）



「治療と仕事を両立する上で困った時、職場で誰に相談しますか」の問に対して、産業医、産業保健師、衛生管理者と回答したのは4%、管理職、人事労務管理担当者は18%、直接の上司、同僚が64%、誰にも相談しないと回答したのは14%であった。事業所の従業員数に応じて産業医等の回答は増加し、50人未満の事業所では1%に対して、1000人以上の事業所では13%が相談していた。(図8)

図8 全国職業調査結果（職場での相談相手）

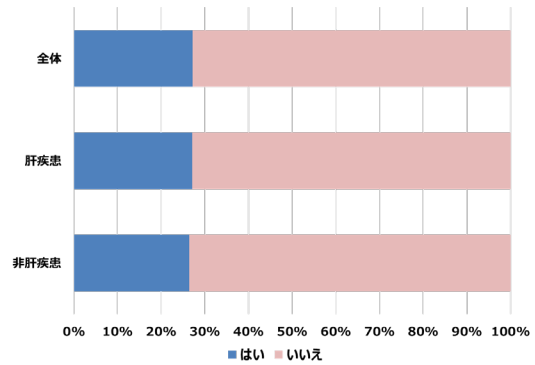


「もし「がん」と診断されても治療しながら仕事を続けていきたいですか」に対して、「はい」が58%、「いいえ」が8%であった。肝疾患の有無は関連がみられないものの、がん患者の90%、非がん患者の54%が「はい」と回答しており、既のがんを経験した、もしくはがんの治療中の患者は就労継続の意思が高いと考えられた。

「両立支援」という言葉を聞いたことがありますか」には27%が「はい」と回答した。肝疾患と非肝疾患の間に差はなかった。(図9)

一方、がん患者は32%と非がん患者の27%よりも認知度が高い結果であった。

図9 全国職業調査結果（両立支援の認知度）



D. 考察

1. 愛媛大学医学部附属病院における治療と就労の両立に関する取組み

愛媛大学医学部附属病院では両立支援に様々な方法で取り組んでいる。まず、肝疾患患者に対して社会保険労務士による就労相談を2014年度から提供している。C型肝炎ウイルスの排除が可能となり、非アルコール性脂肪性肝疾患の増加、肝がんに対する全身化学療法が広がるなど、通院している肝疾患患者の成因は変化している。しかし、肝疾患患者の約7割は職場の雰囲気が協力的と感じているが、一部は非協力的、もしくは肝疾患を伝えていないことが明らかとなった。未告知例の多くはウイルス性肝疾患の患者であり、肝疾患の病気と仕事の両立支援の実施にあたっては、差別・

偏見への配慮が必要な可能性がある。

両立支援の推進に向けて、患者・家族が持つ治療と仕事の両立に関する悩みを拾い上げるために、入院時の調査票に就労に関する項目を追加した。当院で入院予約をとった患者・家族の中で、この結果、就労に関する悩みを感じている方が年間 300 件を超えることが明らかとなった。TMSC のスタッフが傾聴することで、対応が終了する場合もあるが、約 3 割は両立支援コーディネーターらが就労・両立に関する相談を受けていた。調査票の取組みは、患者・家族の抵抗感も少なく簡便であるため、他の医療機関への展開が期待される。

2. 医療機関における職業実態調査

この数年で、肝疾患の治療法は大きく変化している。C 型肝炎の抗ウイルス治療にとどまらず、トルバプタンやリファキシミンなど肝硬変の合併症治療や、肝がんの分子標的治療の導入も急速に進んでいる。治療と就労の両立に向けて、肝疾患患者を適切にサポートしていくためには、現在の肝疾患患者がどのような職業に就き、就労上の悩みを抱えているかを明らかにする必要がある。

今回の調査では、約半数が産業医の設置が義務づけられていない 50 人未満の事業所に勤務していた。令和 4 年度診療報酬改定では、療養・就労両立支援指導料の企業側担当者に衛生推進者が追加され、産業医不在の事業所についても、両立支援の実施が可能となった。相談相手として産業医等を選択する率が従業員数に応じて増加することや、両立支援の認知度が 3 割に満たないことを考慮すると、肝疾患患者への両立支援の提供に拘泥せず、広く両立支援の周知を行うとともに、相談窓口として産業医、産業保健師からの情報発信が必要と考えられた。

職場に病名を伝えている率は、他の疾患よりもウイルス性肝疾患患者で低値であっ

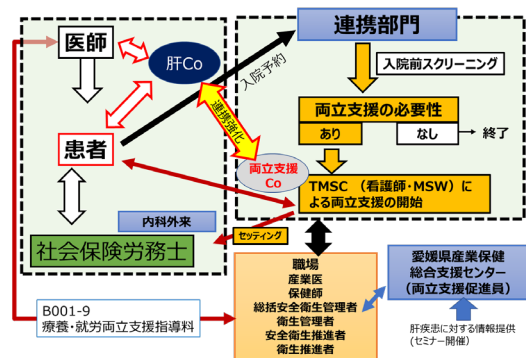
た。当施設における就労相談においても、職場に病名を伝えていない患者の多くはウイルス性肝疾患であり、差別・偏見を恐れている患者がまだ一定数存在することを示唆している可能性がある。

がんの診断後、仕事を続けたいと答えたのは 58% であり、特にがん患者で高率であった。既に離職した患者が除外されている可能性はあるが、長期間の治療を行っていく中で、治療費の問題などを含めて病気と仕事を両立する必要性を感じている可能性がある。肝がん発生の危険性を抱えながら、長期通院を続けている慢性肝疾患の患者に対しても、肝がんになる前から両立支援を積極的に提供していくことが望まれる。

E. 結論

現在の当院における就労・両立支援体制を示す (図 10)。肝疾患に対する両立支援を核として、TMSC との連携強化による肝疾患以外への就労・両立支援体制の拡充が進んでいる。今回の全国調査の結果を踏まえ、院内での両立支援の周知を進めるとともに、今後は他医療機関への展開を検討したい。

図10 愛媛大学医学部附属病院における両立支援体制



病気と仕事の両立支援の推進に向け、両立支援の認知度向上が課題であることが明らかになった。さらに、ウイルス性肝疾患患者には、差別・偏見への配慮を行いながら両立支援を提供する必要がある。

F. 政策提言および実務活動

令和2年度より療養・就労両立支援管理料の対象疾患として肝疾患（慢性に経過するもの）が追加された。さらに、起点が医療機関側から患者側となり、産業医だけでなく産業保健師等も対応することが可能となった。さらに、令和4年度に10～50人未満の事業所において選任が義務づけられている衛生推進者の対応が可能となったことで、事業所の規模に関わらず本研究の結果を反映することで、より効果的な支援の実施を図ることが可能となる。

社会保険労務士による就労相談は、治療と就労を両立するために、必要な支援方法を提供できるため、愛媛県内外への情報提供を引き続き実施していく。

G. 研究発表

1. 発表論文

- (1) 徳本良雄、日浅陽一．肝疾患における両立支援．消化器・肝臓内科．10：590-597；2021

2. 学会発表

- (1) 岡本哲也、白石猛、岡田義弘、中原一也、井上壽美子、渡辺崇夫、徳本良雄、日浅陽一．愛媛県における肝炎対策の取組状況．肝臓 61 卷 Suppl. 1 Page A262 (2020. 04)
- (2) 越智理香、佐々木優、越智友美、井門敬子、田中守、飛鷹範明、井上壽美子、渡辺崇夫、徳本良雄、日浅陽一、田中亮裕．肝炎医療コーディネーターとしての病院薬剤師の取り組み（多職種連携 薬薬連携）肝臓 61 卷 Suppl. 1 Page A244 (2020. 04)
- (3) 柴田沙紀、渡辺崇夫、徳本良雄、日浅陽一．愛媛県における肝炎医療コーディネーター養成と活動の現状．日本消化器病学会雑誌 118 卷臨増総会 Page A263 (2021. 03)

- (4) 柴田沙紀、徳本良雄、大野陽子、野本由佳、武市真由美、塩見美幸、坂本ゆり、渡辺崇夫、廣岡昌史、日浅陽一．両立支援に関する当院の取組み．日本消化器病学会雑誌 118 卷臨増総会 Page A271 (2021. 03)
- (5) 岡市真由美、中岡尚子、篠原知美、渡辺崇夫、徳本良雄、日浅陽一．愛媛県伊予市の肝がん撲滅を目指した肝炎対策のあゆみと今後の展望．肝臓 62 卷 Suppl. 1 Page A231 (2021. 04)
- (6) 徳本良雄、渡辺崇夫、日浅陽一．肝疾患患者の就労状況と両立支援の認知度調査．日本消化器病学会雑誌 119 卷臨増総会 Page A231(2022. 03)
- (7) 徳本良雄、柴田沙紀、今井祐輔、岡崎雄貴、砂金光太郎、行本敦、中村由子、渡辺崇夫、小泉洋平、吉田理、廣岡昌史、阿部雅則、日浅陽一．当院における肝炎医療コーディネーターを活用した肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業への取組み．肝臓 63 卷 Suppl. 1 Page A247、A215 (2022. 04)
- (8) 今井祐輔、徳本良雄、日浅陽一．当院における肝疾患患者の就労状況調査．日本消化器病学会四国支部例会プログラム・抄録集 118 回 Page45(2022. 10)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし